

## 2 中期財政見通し

(1) 中期財政見通し

平成29年度から平成31年度までの中期財政見通しをお示しします。

(単位：百万円)

	平成29年度	平成30年度	平成31年度
1 市税	15,323	15,055	15,086
2 地方譲与税	452	452	452
3 地方消費税交付金	2,311	2,339	2,367
4 地方特例交付金	55	55	55
5 地方交付税	10,234	10,251	10,018
6 使用料及び手数料	688	688	689
7 国県支出金	11,949	11,748	11,885
8 財産収入	55	55	55
9 繰入金	1,698	976	454
10 繰越金	1,200	1,200	1,200
11 諸収入	984	977	977
12 市債	4,472	3,632	3,449
13 その他	806	806	798
歳入合計	50,227	48,234	47,485
1 人件費	7,586	7,594	7,705
2 物件費	5,908	6,035	6,082
3 扶助費	12,762	13,017	13,277
4 補助費等	5,660	5,419	4,861
5 公債費	4,585	4,024	3,731
6 繰出金	6,237	6,192	6,180
7 積立金	800	800	800
8 投資的経費	5,211	3,675	3,370
9 その他	1,478	1,478	1,479
歳出合計	50,227	48,234	47,485

## 【推計方法】

### (1) 歳入

- 市税は、法人市民税の税制改正（法人税割の税率引下げ）を踏まえるとともに、固定資産税にかかる減価償却及び3年ごとの評価替えの影響などを見込んでいます。
- 地方消費税交付金は、平成31年10月に予定している消費税及び地方消費税の税率2%引き上げ（8%→10%）の影響を見込んでいます。
- 地方交付税は、普通交付税における基準財政需要額について、平成28年度の算定結果を基に合併算定替の段階的な減少の影響を考慮しながら推計するとともに、基準財政収入額については市税等の収入見込み額を勘案し、交付額を見込んでいます。
- 使用料及び手数料は、平成28年度をベースに、平成31年10月からの消費税及び地方消費税の税率2%引き上げ（8%→10%）の影響を見込んでいます。
- 国県支出金は、扶助費の増加分および合併特例事業による増減などを勘案して、交付額を見込んでいます。
- 繰入金は、事業に伴う各種基金の繰入れのほか、財政調整基金、減債基金、復興基金の繰入れ等を見込んでいます。
- 繰越金は、過去10年の推移を勘案して12億円と見込んでいます。
- 市債は、各年度の元金償還額（普通会計）以下への抑制を基本とし、臨時財政対策債や投資的経費を推計して見込んでいます。
- その他の歳入は、平成28年度をベースに、各年度の増減要素を勘案して見込んでいます。

（注）消費税及び地方消費税は、平成31年10月の税率2%引き上げを前提とし、同様に関連する制度改正を見込んでいます。

## (2) 歳出

- 人件費は、第3次定員管理計画（平成27年3月策定）に基づき、毎年度の職員数のほか、退職手当の増減を勘案して見込んでいます。
- 扶助費は、障がい者総合支援給付費などの社会福祉費や、老人保護措置費などの老人福祉費、保育所運営委託費及び児童手当などの児童福祉費、生活保護法に基づく各種扶助費を含む生活保護費などの伸び率を勘案し、各年度2%増として見込んでいます。
- 補助費等は、会津若松地方広域市町村圏整備組合消防事業負担金及び衛生事業負担金、企業誘致にかかる各種助成金、各種団体への補助金負担金等を推計して見込んでいます。
- 公債費は、これまでに発行した市債及び今後発行予定の市債の償還状況（元金及び利子）を推計して見込んでいます。
- 繰出金は、特別会計における市債償還の増減や介護給付費等の増を推計して見込んでいます。
- 積立金は、地方財政法第7条（剰余金の処分）に基づき各年度の繰越金の1/2である6億円を財政調整基金へ積み立て、合わせて毎年度2億円を公共施設維持整備等基金へ積み立てるものとして見込んでいます。
- 投資的経費は、都市計画街路事業、学校耐震化事業、学校改築事業、市営住宅建設事業、債務負担行為による土地の買戻しによる増減などを勘案して見込んでいます。
- その他の歳出は、平成28年度をベースとして見込んでいます。

## 【近年の決算状況】

(単位：百万円)

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
1 市税	15,063	15,376	15,363	15,223	15,301
2 地方譲与税	480	457	436	455	452
3 地方消費税交付金	1,254	1,244	1,490	2,401	2,284
4 地方特例交付金	59	58	55	52	55
5 地方交付税	12,586	11,476	11,550	11,399	10,245
6 使用料及び手数料	737	728	713	696	688
7 国県支出金	19,060	10,661	11,080	12,479	12,195
8 財産収入	99	84	73	57	73
9 繰入金	364	279	1,247	1,109	890
10 繰越金	1,334	2,631	1,790	1,218	2,356
11 諸収入	1,230	1,146	1,181	1,215	994
12 市債	3,365	3,608	4,370	4,525	3,644
13 その他	940	962	933	936	806
歳入合計	56,571	48,710	50,281	51,765	49,983
1 人件費	7,504	7,621	7,997	7,855	8,021
2 物件費	5,409	5,732	5,553	5,880	6,128
3 扶助費	19,333	10,474	11,325	11,957	12,890
4 補助費等	4,868	4,910	5,231	5,047	4,889
5 公債費	5,390	5,374	5,372	5,459	4,248
6 繰出金	6,037	6,132	6,248	6,445	6,182
7 積立金	159	2,046	829	261	973
8 投資的経費	3,356	3,114	4,568	5,158	5,180
9 その他	1,884	1,517	1,940	1,347	1,472
歳出合計	53,940	46,920	49,063	49,409	49,983
収支	2,631	1,790	1,218	2,356	0

※28年度は決算見込み額